改定前	改定後
<p>私（以下「利用者」という）および<u>連帯保証人</u>は、ヤフー株式会社（以下「ヤフー」という）が運営する「Yahoo!ショッピングストア/Yahoo!オークションストア」に参加し利用するサービスをヤフーから提供されることについて、ヤフーとの利用約款に基づき、<u>株式会社セディナ</u>（以下「貴社」という）に対し、本契約を承認のうえ、表記の Yahoo!ショッピングストアの利用に係る各種費用（以下「費用等」という）を貴社が<u>私</u>に代わってヤフーに支払うことを委託します。</p>	<p>私（以下「利用者」という）は、ヤフー株式会社（以下「ヤフー」という）が運営する「Yahoo!ショッピングストア/Yahoo!オークションストア」に参加し利用するサービスをヤフーから提供されることについて、ヤフーとの利用約款に基づき、<u>SMBC ファイナンスサービス株式会社</u>（以下「貴社」という）に対し、本契約を承認のうえ、表記の Yahoo!ショッピングストアの利用に係る各種費用（以下「費用等」という）を貴社が<u>利用者</u>に代わってヤフーに支払うことを委託します。</p>
<p>第 1 条（Yahoo!ショッピングストア/Yahoo!オークションストア システム利用費用支払委託制度の内容）</p> <p>（1） Yahoo!ショッピングストア/Yahoo!オークションストア システム利用費用支払委託制度とは、「Yahoo!ショッピングストア/Yahoo!オークションストア」に参加し利用するための費用等について、貴社が予め承認した利用者の委託を受けて、これをヤフーに支払うとともに当該利用費用及びロイヤルティ等の費用等について、利用者が予め指定した方法により貴社が利用者から償還を受ける取引（以下「本制度」という）をいいます。</p> <p>（2） 前項の貴社からヤフーへの費用等の支払いは、貴社とヤフーとの間で定めた所定の期日とすることに利用者は意義ありません。</p> <p><u>（3） 利用者は、本制度の制度変更が生じたときは、連帯保証人に速やかに当該内容を連絡するものとします。</u></p>	<p>第 1 条（Yahoo!ショッピングストア/Yahoo!オークションストア システム利用費用支払委託制度の内容）</p> <p>（1） Yahoo!ショッピングストア/Yahoo!オークションストア システム利用費用支払委託制度とは、「Yahoo!ショッピングストア/Yahoo!オークションストア」に参加し利用するための費用等について、貴社が予め承認した利用者の委託を受けて、これをヤフーに支払うとともに当該利用費用及びロイヤルティ等の費用等について、利用者が予め指定した方法により貴社が利用者から償還を受ける取引（以下「本制度」という）をいいます。</p> <p>（2） 前項の貴社からヤフーへの費用等の支払いは、貴社とヤフーとの間で定めた所定の期日とすることに利用者は意義ありません。</p>
<p>第 4 条（費用等の延滞）</p> <p>（1） 利用者が前条の費用等の支払いを遅延した場合、利用者は、前条の規定にかかわらず、延滞費用等および以後の費用等について貴社指定の方法で支払います。</p> <p>（2） 前項の場合、貴社に対する費用等の支払いに要する諸費用は、利用者の負担とします。なお、下記の諸費用については、それぞれ下記金額およびこれに対する消費税額を支払います。</p> <p>① 貴社が利用者に振込用紙を送付した場合……送付 1 回につき振込用紙送付手数料として、<u>315 円（うち税 15 円）</u>を限度とする貴社所定の金額と消費税</p> <p>② 貴社が利用者に対し訪問集金をした場合……訪問 1 回につき訪問集金費用として、<u>2,100 円（うち税 100 円）</u>を限度とする貴社所定の金額と消費税</p> <p>③ 貴社が利用者に対して書面による催告をした場合……利用者は当該催告に要した費用を負担するもの</p>	<p>第 4 条（費用等の延滞）</p> <p>（1） 利用者が前条の費用等の支払いを遅延した場合、利用者は、前条の規定にかかわらず、延滞費用等および以後の費用等について貴社指定の方法で支払います。</p> <p>（2） 前項の場合、貴社に対する費用等の支払いに要する諸費用は、利用者の負担とします。なお、下記の諸費用については、それぞれ下記金額およびこれに対する消費税額を支払います。</p> <p>① 貴社が利用者に振込用紙を送付した場合……送付 1 回につき振込用紙送付手数料として、<u>210 円（うち税 19 円）</u>を限度とする貴社所定の金額と消費税</p> <p>② 貴社が利用者に対し訪問集金をした場合……訪問 1 回につき訪問集金費用として、<u>1,100 円（うち税 100 円）</u>を限度とする貴社所定の金額と消費税</p> <p>③ 貴社が利用者に対して書面による催告をした場</p>

<p>とします。</p> <p>④ 利用者が貴社に支払う費用等について公租公課された場合、または公租公課（消費税等を含む）が変更される場合……利用者は、当該公租公課相当額または当該増額分を負担するものとします。</p>	<p>合……利用者は当該催告に要した費用を負担するものとします。</p> <p>④ 利用者が貴社に支払う費用等について公租公課された場合、または公租公課（消費税等を含む）が変更される場合……利用者は、当該公租公課相当額または当該増額分を負担するものとします。</p>
<p><u>第 9 条（連帯保証人）</u></p> <p><u>（1） 連帯保証人は、利用者が本契約に基づき貴社に対して負担する一切の債務について保証し貴社に対し利用者と連帯して保証債務履行の責を負担します。</u></p> <p><u>（2） 連帯保証人は、連帯保証人が保証債務を履行した場合、代位によって貴社から取得した権利は、利用者が貴社に対する全債務が完済されるまでこれを行使しません。</u></p> <p><u>（3） 連帯保証人は、本契約が更新された場合も引き続き、利用者が本契約に基づき貴社に対して負担する一切の債務について保証し、貴社に対し利用者と連帯して保証債務履行の責を負担することを予め承諾するものとします。</u></p>	<p>（削除）</p>
<p><u>第 10 条（届出事項の変更・調査）</u></p> <p>（1） <u>利用者および連帯保証人は</u>、氏名、住所、電話番号、FAX 番号、メールアドレス等貴社に届け出た表記事項を変更したときは、遅滞なく書面をもって貴社に通知するものとします。</p> <p>（2） <u>利用者および連帯保証人は</u>、前項の氏名、住所の変更通知を怠ったことにより貴社からの通知または送付書類などが延着または不到達となっても、貴社が通常到達すべき時に到着したものとみなすことに異議ないものとします。ただし、前項の変更通知を行わなかったことについてやむを得ない事情があるときは、この限りではないものとします。</p> <p>（3） <u>利用者および連帯保証人は</u>、その財産、信用などを貴社もしくは貴社の委託する者が調査しても何ら異議ないものとします。</p>	<p><u>第 9 条（届出事項の変更・調査）</u></p> <p>（1） 利用者は、氏名、住所、電話番号、FAX 番号、メールアドレス等貴社に届け出た表記事項を変更したときは、遅滞なく書面をもって貴社に通知するものとします。</p> <p>（2） 利用者は、前項の氏名、住所の変更通知を怠ったことにより貴社からの通知または送付書類などが延着または不到達となっても、貴社が通常到達すべき時に到着したものとみなすことに異議ないものとします。ただし、前項の変更通知を行わなかったことについてやむを得ない事情があるときは、この限りではないものとします。</p> <p>（3） 利用者は、その財産、信用などを貴社もしくは貴社の委託する者が調査しても何ら異議ないものとします。</p>

<p><u>第 11 条</u>（住民票の取得・利用）</p> <p>利用者及び連帯保証人は、本申込に係る審査のため、または債権管理のために、貴社が必要と認めた場合には、利用者及び連帯保証人の住民票を貴社が取得し利用することに同意するものとします。なお、利用者及び連帯保証人は、貴社が住民票取得に際し、利用者及び連帯保証人との契約書の写し・貴社の債権状況を証する資料・その他交付条件とされた資料を行政機関に提出することに異議ないものとします。</p>	<p><u>第 10 条</u>（住民票の取得・利用）</p> <p>利用者は、本申込に係る審査のため、または債権管理のために、貴社が必要と認めた場合には、利用者の住民票を貴社が取得し利用することに同意するものとします。なお、利用者は、貴社が住民票取得に際し、利用者との契約書の写し・貴社の債権状況を証する資料・その他交付条件とされた資料を行政機関に提出することに異議ないものとします。</p>
<p><u>第 12 条</u>（延滞情報の通知）</p> <p>利用者および連帯保証人は、本契約に基づく債務の支払いを延滞したときは、貴社よりその延滞情報をヤフーに対して通知されても何ら異議ないものとします。</p>	<p><u>第 11 条</u>（延滞情報の通知）</p> <p>利用者は、本契約に基づく債務の支払いを延滞したときは、貴社よりその延滞情報をヤフーに対して通知されても何ら異議ないものとします。</p>
<p><u>第 14 条</u>（合意管轄裁判所）</p> <p>利用者および連帯保証人は、本契約について紛争が生じた場合、訴額の如何に拘らず、利用者および連帯保証人の住所地および貴社の本社、各営業部、支店、管理センター等を管轄する裁判所を管轄裁判所とすることに同意するものとします。</p>	<p><u>第 13 条</u>（合意管轄裁判所）</p> <p>利用者は、本契約について紛争が生じた場合、訴額の如何に拘らず、利用者の住所地および貴社の本社、各営業部、支店、管理センター等を管轄する裁判所を管轄裁判所とすることに同意するものとします。</p>
	<p><u>第 14 条</u>（規約の変更）</p> <p>貴社は、次の各号のいずれかに該当する場合、<u>予め効力発生日を定め、本規約を変更する旨、変更後の内容及び効力発生時期を当社ホームページにおいて公表する</u>他、必要があるときには<u>その他相当な方法で利用者に周知したうえで、本規約を変更することができるものとします。</u></p> <p>① <u>変更の内容が利用者の一般の利益に適合するとき。</u></p> <p>② <u>変更の内容が本規約に係る取引の目的に反せず、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らし、合理的なものであるとき。</u></p> <p>(2) 貴社は、<u>予め変更後の内容を会社ホームページにおいて公表する方法又は通知する方法（必要があるときにはその他相当な方法を含む）により利用者に周知したうえで、本規約を変更することができるものとします。</u>この場合、<u>当該周知の後に利用者が本規約に係る取引を行ったときは、利用者は変更を承諾したものとみなし、以後、変更後の規約が適用されるものとします。</u></p>